

放送教育だより

全通研 放送教育研究委員会 平成 29 年 1 月 31 日発行

◆地区通研より

○東北・北海道地区

期日：平成 28 年 10 月 27 日(木)・28 日(金)

会場：ホテル白萩（宮城県仙台市）

協議テーマ：「各校における放送視聴利用の現状と課題および今後の予定について」

参加者 21 名 参加校 12 校

まず、東北・北海道地区 19 校の平成 28 年 4 月～9 月までの放送視聴票の提出数をとりまとめた資料をもとに協議をした。視聴票の提出数を見ると、面接指導を重視し、やむを得ない事情で登校できない生徒に限り、放送視聴を利用させている学校と積極的に放送視聴による出席を認める学校とにはっきり分けられる。また、学習の深化を目的とした放送視聴を実施している学校があり、生徒にとってレポート作成の助けになっているとの報告があった。学校全体としての取り組みまでは至っていないが、これからの実践によって他教科への広がり期待したい。そして、出席代替のための利用以上に学習習慣につながる利用を推進していただければと感じた。次に、eラーニングの進捗状況について、各校から報告があった。テレビ会議システムを利用して、双方向型のスクーリングを実施している学校が存在する一方、検討中の学校や予算措置などの面から整備できない学校もある。

放送視聴の利用やeラーニングの導入について、宮城県美田園高等学校の実践が、各校から注目された。その内容は、①商業科目「経済活動と法」と理科「生物基礎」を担当するそれぞれの先生方が視聴教材を作成し、出席認定を実施している。②計画的な放送視聴の利用を進めるために、前期・後期の提出回数を生徒に提示して指導している。③平成 27 年度から IT 企業・県教育委員会・美田園高校の三者が連携し、所属生徒のみが閲覧できる学習支援ウェブサイトを構築して、学習上の情報提供・レポート作成のアドバイス・各種プリントの提供・フィードバック式小テスト、高校講座へのリンクなどの支援ができるようになっており、利用生徒も多く、前期考査の合格率で見ると 90%を超える高い数値を示しているとのことである。現在は実証研究中で、システムの無償提供であるがいずれは予算措置が必要となるそうである。

東北・北海道地区は、在籍生徒の居住範囲が広く、スクーリング出席に多大な通学時間と交通費がかかる。生徒達にとって、放送視聴やeラーニングは貴重な学習手段であることを改めて認識した研修会であった。

(文責：放送教育研究委員 吉田 健)



○関東地区

期日：平成 28 年 9 月 23 日(金)

会場：ホテルレイクビュー水戸

発表者 ①栃木県立学悠館高等学校
②埼玉県立大宮中央高等学校

教諭：靱山秀夫 萩原陽子
教諭：吉田健

テーマ

①全職員で取り組んだ放送教育

～放送教育を取り入れた学習支援～

栃木県立学悠館高等学校は、平成 17 年に、通信制と定時制を併設した栃木県初のフレックススクールとして開校、県南地区の生徒が大半を占めている。通信制には自学自習の習慣が身につけていない生徒が多く、週 1 回のスクーリングにも出席できない生徒も在籍していることから、単位修得率の低迷が近年の大きな問題となっていた。生徒に少しでも「分かる」喜びや「学ぶ」楽しさを体感させ、自ら学ぶ態度を育てるために、平成 25 年度から段階的に放送教育の積極的利用を進めてきた。25・26 年度は主として常勤職員によるレポートへの視聴問題の取り入れ等を行った。生徒・保護者への周知・PC 室の解放等細やかな配慮のもとでおこなわれ、結果、生徒のNHK 高校講座の利用率が格段に上がった。アンケートの結果からも学習意欲の向上がみられ、平成 27 年度から活用の範囲を広げることとした。レポートに組み込む視聴問題の増加・面接指導の中での高校講座の視聴機会を設定・アンケートの実施・高校講座収録現場の見学等、非常に多岐にわたる取り組みが行われている。特筆すべきは、常勤職員だけでなく、非常勤の職員の協力も得て、まさに全校規模で「チーム学悠館」としてのこの取り組みがなされた点である。放送教育を取り入れようとする学校の多くで、職員の意見の相違に悩む実態があると思われるが、学悠館高校の取り組みはそれを乗り越えたところに素晴らしさを感じた。

②放送視聴の実態把握と活用について考える

～放送教育に関するアンケート結果の分析と放送教育の活用について～

埼玉県立大宮中央高校通信制は、在籍生徒数は現在は約 3,000 人で、県内 4 校の協力校を有する大規模な通信制高校である。大宮中央高校では、以前より色々な方法で高校講座の視聴の勧めを行っていたが、27 年度より、職員研修会・生徒アンケート・学校HPからのリンク・レポート内での「高校講座視聴の勧め」掲載・各教科での視聴票利用状況調査等に取り組んだ。アンケート結果から注目できることは、家庭学習の習慣がある程度できている生徒は高校講座の認知度が高いということである。また、職員研修では、HDMI 変換ケーブルを用いたスマホ+TV の組み合わせを使った高校講座の授業での視聴が紹介され、スクーリングで実施できれば、生徒も家庭あるいは空き時間にスマホを使って「復習」として活用できると考えられる。そのためには、Wi-Fi 環境の整備など、各教室でタブレット端末等が使用できるインターネット環境が欲しい。特に協力校スクーリングに出席する生徒は、学習への姿勢がまじめな生徒が多く、そういう生徒達こそ放送利用によって学習へのモチベーションを保つことができるのではないかと。放送利用は、生徒自身がその必要性を感じる事が重要で、継続的な自宅学習のペースメーカーとしての役割を理解し、自主的に利用することが望ましい。そのためには、生徒達に放送利用の利点を色々な方法で伝え、自主的に利用できるようにサポートしていくのが我々教員の役割であることが再認識できる発表であった。

講評及び講演

早稲田大学人間科学学術院

森田 裕介准教授

分科会におけるグループディスカッションは、早稲田大学の森田先生にリーダーシップをとっていただき行われた。テーマは、「アクティブラーニングの一環として、NHK 高校講座を全面的に導入することになった。」これを前提として、「①生じる課題を出しあってみる」および「②その解決方法を話し合う」というものである。数グループに分かれてディスカッションを行い、各グループの代表者がその内容を発表した。議論は非常に盛り上がり、充実した時間となった。その後、森田先生より講評をいただいた。各研究発表の内容をモニターに表示してコメントするという手法で、内容をさらに深めることができた。講演では、「デジタル時代のマナビ再考」と題して、これからの情報社会に生きる若者に必要とされる能力と、その育成方法（教育）について、「教育維新」・「デジタルネイティブ」・「アクティブラーニング」等、多彩なキーワードを用いて現在と未来にわたって教育の方向性についてお話をいただいた。参加者にとっても非常に参考になるものであった。

(文責：放送教育研究委員 金塚 省吾)

○中部地区

期日 平成 28 年 9 月 15 日 (木)・16 日 (金)

会場 ホテルモンターニュ松本

発表者：①長野県松本筑紫高等学校

教諭：代田和江 櫻井幸子

②岐阜県立華陽フロンティア高等学校

教諭：可児泰三

テーマ

①「NHK 高校講座をどのように利用していくのか」

高校講座番組の利用について、減免措置ではなく、各科目の面接指導、総合的な学習の時間での活用を試み、生徒の反応、教員の対応について、分析・考察がおこなわれた。

通信制の特徴である自学自習の観念と、直接面接指導に求められる指導の考え方により、高校講座は原則として自宅において視聴することが前提となっていた。代田先生、櫻井先生の研究は、その枠組みを越え、若年化とともに多様な課題を抱え、学力的にも広範囲に分散する生徒の実情に即して、教科書準拠の信頼される番組である高校講座を面接指導時間中の科目指導の教材として有効に活用するというものであった。

生徒の反応の中には、番組の進行が早すぎる、難しく理解できないという否定的な感想もあった。一方、教員側については、高校講座の面接指導への組み込みによる準備など、新たに発生する業務への心配などがあがっていたが、利用後の感触としては、高校講座番組への評価が高まる傾向もみられた。

さまざまな状況にある生徒一人ひとりの課題解決に向けて、高校講座番組をどのように活用していくのか。今後のさらなる研究の足がかりとして、貴重な発表であった。

②放送視聴の実態把握と活用について考える

全通研島根大会放送教育分科会での発表に向けた中間報告を兼ねたものとなっており、①NHK 高校講座番組を活用した報告課題の作成、②動画配信による自学自習の支援、の 2 つの柱からなる発表および研究協議がおこなわれた。

面接指導減免を前提としている放送視聴は、番組内容のまとめ、感想を記入させることが多い。この学習活動を、「学んだことをまとめ、理解を深める」、「要点を適切にまとめ、読み手に分かりやすく伝えることを学ぶ」という、言語活動の充実を図る学習活動として評価し、この学習活動を、より積極的に生徒の学習に取り入れていくことを試みている。生徒に、単にまとめをおこなわせるだけではなく、問いを設ける、まとめの文章を穴埋め式にする、など工夫を凝らし、生徒一人ひとりの到達度に配慮された課題の作成を検討し、高校講座番組の活用の際に、科目の学習支援の枠を越えた、人としての成長過程の教材としての活用に踏み込んだ新しい考え方となっている。

もう 1 つ柱である動画配信については、若年化と多様化している現在の通信制課程の生徒に向けて、科目学習の理解度を進めるための手段として、Web 上での教員自作動画の配信についての取り組みが紹介された。通信制課程の生徒にとって、教員から直接指導を受ける面接指導は、極めて重要な役割を持っている。一方で、学校への登校が困難な状況を持つ生徒が通信制課程には在籍しており、単純に登校しての面接指導の機会を増やすだけでは、生徒への学習支援に向けた課題解決にはならない。

研究では、面接指導も担当する教員自身が説明する動画を作成し、生徒自身が自宅にいても「言葉」での説明が受けられるシステムを構築した。動画は、ipad と iMovie という動画編集アプリケーションソフトで簡便な方法で作成され、岐阜県学校間総合ネット e-Learning システムに掲載されている。

この動画システムを活用し、反転学習の実践として、直接面接指導時には、生徒に問題を解かせる時間をできるだけ多く確保する、生徒一人ひとりに巡回指導する時間を確保する、など、科目指導全体の仕組みについての改善も進められている。

生徒一人ひとりの課題にどう向き合うのか、という大きなテーマを感じられるものであった。

(文責 E-ラーニング研究委員会 平田 裕)

○中国地区

期日：平成 28 年 10 月 18 日（火）・19 日（水） 会場：米子コンベンションセンター BIG SHIP

<協議内容>

加盟校 16 校のうち、9 校が協議に参加した。以下の項目について、事前に紙面での調査があり、14 校の回答が紹介された。

- ① 生徒向けの情報発信として生徒用 Web ページを作成しているか。作成していれば、その使い方は。また、レポートを Web 掲載しているか。
- ② 学校独自で作成した動画教材等について、学校単位で使用することができる動画配信手段や動画スペースの状況はどうなっているか。（県教育センターのサーバーなど）
- ③ 放送教育で何を教材として使用しているか。（NHK 高校講座、DVD、学校独自で作成した教材等）放送視聴報告課題用紙をどのように配付し、それについて生徒にどのように周知しているか。また放送
- ④ 教育の取組や成果をどのように把握しているか。（アンケートの実施など）
- ⑤ 平成 27 年度・28 年度放送教育委嘱校（岡山操山）の研究概要について。

【報告】

- ① 生徒用 Web ページを作成している学校は 4 校で、多くの学校は作成していない。しかし、学校の HP に緊急連絡・行事予定等の生徒への重要な連絡を掲載している学校が多くあり、HP の活用は進んでいると思われる。生徒用 Web ページを、いつ、誰が、何を掲載していくのか、組織的に取り組むことが大事かと思われるが、それが難しいという状況にあるようだ。レポートを掲載している学校はなかった。
- ② 岡山操山高校のみが「県立高校用の Web サーバー内の学校ホームページで家庭科の被服実習用の動画教材を」掲載している。学校 HP 上の生徒用 Web ページの中の『科目の部屋』に掲載できればよいが、学校 HP への動画掲載は県から認められていない、という。十分な環境が整えば、さらに充実し、生徒の学習に有効なものとなるであろう。
- ③ 放送教育の活用では、8 校が NHK 高校講座を活用している。また、『ムービー世界史』（世界史 B）『NHK ティーチーズライブラリー』（社会と情報）の DVD 等、教科書準拠の DVD 教材を併用している。並木学院高校は独自の「eラーニングシステム」（並木ネットスクール）を活用している。
- ④ 多くは年度初めに「手引き」等を使って説明し、用紙を配付している。成果の把握は、あまり行われていないのが実情である。学校評価アンケートに放送教育の項目を設けて成果を把握している、放送視聴後にレポートを配付して感想を書かせて提出させる、という例が報告された。

<所感>

岡山操山高等学校の研究概要については、全通研島根大会での発表をご覧いただきたい。学校独自の動画教材の作成は、現実的には難しい状況にある。まず、NHK 講座等の活用が進めばと思う。また、できるだけ登校させるという学校の方針で、視聴によるスクーリングの軽減は行わないという学校があり、改めて通信制教育の難しさを感じた。初めて「放送教育」の会議に参加し、先生方の考えや取組を直接聞くことができ、私にとって有意義な大会参加であった。

（文責：事務局長 村越 和弘）

○四国地区

期日：平成 28 年 7 月 8 日（金） 会場：愛媛県立松山東高等学校
発表者：未来高等学校 教諭：佐藤 拓也
テーマ：「未来高等学校の放送教育における取り組み」

今年度の四国通研は、「四国地区の通信制教育に携わる者が、連携を深めるとともに、当面する課題について研究教義や情報交換を行うことにより、通信制教育の進行・発展を図る。」をテーマに行われた。冒頭に、NHK より、ラジオ番組「仕事の現場 real」の紹介があり、キャリア教育の重要性からぜひ活用してほしいとのお話があった。

研究発表では、未来高等学校の取り組みが紹介された。習熟度別に講座を設け、きめ細かい指導をしながらしゃる様子がよくわかった。例としては、スクリーンを用意して、授業の導入に NHK 高校講座を活用。知りたいと思うきっかけづくりをし、「高校講座を見よう」と思わせる工夫をしているとのことである。

質疑応答では、レポートを含めた評価に関する質問があった。教科の評価権があるので、担任として疑問に感じるがあっても、統一することは難しいと感じた。ただ、シラバスを作成し、教科・科目を選択する際に単位数、規定数、内容を明らかにするだけでなく、評価の方法についても、例えばテスト何点から何点は評価「5」とか明らかにし、生徒が自分でも評価がわかるようになると良いと思う。また、数名の先生方から、高校講座等の視聴票の評価は難しい。皆さんどのようにしているのか質問があった。高等学校やり直し、学び直しを決意している生徒の負担軽減のために、放送教育は重要な位置にあると意見があがった。

続いて、「放送教育の現状と課題」・「通信制教育の現状と課題」を協議題として研究協議が行われた。内容は、・レポート内容に NHK 高校講座の内容を入れているか、・デジタルコンテンツ、パワーポイントの活用、・NHK 高校講座の教材をホームページでの送信、・視聴票の手引き作成、保護者との個別面談による計画的な学習の支援等について、参加各校からの報告・協議が行われた。質疑応答では、eラーニング委員会の活動内容についての質問が出ており、放送教育委員会・eラーニング委員会の活動について、各高等学校への情報提供が重要であると考えられる。

(文責 放送教育研究委員 高橋 由美子)

○九州地区

日 時：平成 28 年 11 月 17 日(木)・18 日(金) 会場：沖縄県男女共同参画センター ているる
発表者：沖縄県立泊高等学校 教諭：仲地 政信
テーマ：E-learning を利用した学習支援の研究

<発表内容>

約 60 名の活動生生徒が在籍している久米島・宮古・八重山の協力校において、本校教員とのコミュニケーション手段として、また協力校生徒の学校に対する帰属意識を高めることを課題として研究を進めた。

平成 26,27 年度はテレビ会議システムを活用したスクーリング、平成 28 年度はライブ配信で特別活動(キャリア学習講演会)を実施。遠隔地であるからこそその課題や、機器の不具合などが生じる場面もあったが、本校とのやり取りを肯定的に受け止める生徒の反応に十分な手ごたえが得られた。

<沖縄のうちなーぐち(方言)と夜の研究協議会>

主管校沖縄県立泊高等学校の砂川校長による「いちやりば(出会えば)ちよーで一(みな、兄弟)」の挨拶を皮切りに、九通研の夜の研究協議会においても学校を越えて親しみのある交流が行われた。この一体感のある雰囲気が、各校からの質問に対する事前回答をまとめた『分科会照会事項回答』とともに、九通研の宝であると感じた。

(文責:放送教育研究委員 山口 瞳)

